



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 ホッカンホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5902 URL https://hokkanholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	92,419	1.6	4,503	2.6	5,196	2.7	3,262	20.0
2024年3月期	90,933	△2.9	4,390	—	5,061	—	2,719	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,267百万円(△65.6%) 2024年3月期 6,595百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	265.60	—	5.7	3.9	4.9
2024年3月期	222.16	—	5.1	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △44百万円 2024年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	132,323	62,225	43.4	4,671.09
2024年3月期	134,050	60,870	41.8	4,575.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,489百万円 2024年3月期 56,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,500	△10,150	△1,760	13,272
2024年3月期	7,359	△3,846	△1,226	12,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	23.00	—	55.00	78.00	984	35.1	1.8
2025年3月期	—	23.00	—	70.00	93.00	1,181	35.0	2.0
2026年3月期(予想)	—	30.00	—	63.00	93.00		35.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	8.5	4,600	3.6	4,700	1.8	3,100	△2.5	252.35
通期	99,000	7.1	4,700	4.4	4,800	△7.6	3,200	△1.9	260.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	13,469,387株	2024年3月期	13,469,387株
2025年3月期	1,161,868株	2024年3月期	1,219,913株
2025年3月期	12,284,605株	2024年3月期	12,239,148株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが個人消費に及ぼす影響のほか、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き、さらには米国の今後の政策動向等による世界的な景気減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

清涼飲料業界の状況につきましては、記録的な猛暑や災害備蓄による特需の影響を受けてミネラルウォーターや茶系飲料は前年を上回りましたものの、生活必需品の値上げによる買い控えの影響が顕在化したことによりコーヒー飲料や果汁飲料などが前年を下回り、業界全体としては前年を若干下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰においてはサバなどの水産原料不足が長期化している影響等もあり、前年を下回る結果となりました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画VENTURE-5に基づき中長期的な事業構造改革に取り組み、積極的な設備投資を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高は92,419百万円（前年度比1.6%増）、営業利益は4,503百万円（前年度比2.6%増）、経常利益は5,196百万円（前年度比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,262百万円（前年度比20.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

[容器事業]

(メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、虫よけ関連製品やエアコン洗浄剤が復調傾向となりましたが、主力である殺虫剤関連製品、家庭用塗料製品や自動車・工業用製品が市場低迷の影響を受けて減少し、燃料ボンベ缶等も製品の値上げによる消費者の買い控えの影響を受けて低調に推移しました。この結果、エアゾール缶全体の販売数量は前年度を下回りましたものの、価格改定の影響により売上は横ばいの結果となりました。

粉ミルク用空缶につきましては、国内の粉ミルク使用率の増加やインバウンド需要等により販売が好調に推移しましたものの、一部のお客様との取引が終了となりました影響により、前年度を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰は横ばいで推移しましたが、主力の水産缶詰におけるサバ、サンマなど水産資源減少の長期化の影響、また缶詰製品の値上げによる消費者の買い控え等の影響を受けたことにより、前年度を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、菓子缶は製品値上げによる販売減少の影響を受けて低調に推移しましたが、業務用スパイス缶が外食産業の需要回復を受けて好調に推移したことにより、前年度を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

飲料用ペットボトルにつきましては、リサイクル材を使用した耐熱ボトルの受注が好調に推移したことに加え、新規受注を獲得したことにより前年度を上回りました。また、プリフォームでは最終製品の値上げによる販売の鈍化や生産調整等の影響を受けて減少しました。この結果、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体の売上は、前年度を下回る結果となりました。

食品用ペットボトルにつきましては、つゆ製品向けスクイーズボトルや醤油製品向けPET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器が好調に推移したことにより、前年度を上回る結果となりました。

その他のプラスチック製容器包装につきましては、一般成形品では化粧品・ヘルスケア用や農薬・園芸用が前年度並みに推移し、粉乳缶用プラスチックキャップや食品容器などの販売が前年度比で増加しました。バッグインボックスでは主に飲料水用が増加しましたものの果汁用が減少しました。この結果、その他のプラスチック製容器包装全体の売上は前年度比で横ばいとなりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は31,359百万円（前年度比0.9%減）となり、営業利益は1,091百万円（前年度比34.8%減）となりました。

[充填事業]

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では缶コーヒーの販売不振に加え1ラインの廃止を実施した影響により減少し、リシール缶（ボトル缶）では自動販売機での値上げおよび一部受託先においてボトル缶の採用を取りやめた影響により減少したことから、缶製品全体の売上は、前年度を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは最終製品値上げの影響はありましたものの、災害備蓄需要等の影響を受けて増加し、小型ペットボトルでは夏場の猛暑の影響で好調に推移したことから、ペットボトル製品全体の売上は前年度を上回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は39,442百万円（前年度比3.4%増）となり、営業利益は3,523百万円（前年度比21.2%増）となりました。

[海外事業]

インドネシアにおいては、商品高の一巡や金融政策の効果によりインフレが落ち着きをみせた結果、経済は堅調に推移しました。同国の食品・飲料業界は、良好な経済状況と購買力向上により引き続き成長を続けています。清涼飲料市場の拡大ペースは減速傾向にあるものの、中期的にはさらなる伸長が予測されています。このような状況のなか、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、積極的な設備投資による生産体制の強化と年間を通じた底堅い需要に支えられ、前年度を上回る結果となりました。また、ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注減少に伴い、前年度を下回る結果となりました。

ベトナムにおいては、主に輸出の増加がけん引することにより実質GDPが成長しました。このような状況のなか、日本キャンパック・ベトナム社では、積極的な営業が奏功し、また輸出が好調に推移したことにより前年度を上回りました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は17,979百万円（前年度比5.7%増）となり、営業利益は1,289百万円（前年度比1.0%増）となりました。

[その他]

機械製作事業では、自動車部品の生産設備更新に伴う機械や金型の受注が増加したこと等により前年度を上回りましたものの、化粧品等製造販売事業を譲渡したことに伴い、その他売上高全体としては前年度を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は3,638百万円（前年度比11.7%減）となり、営業利益は656百万円（前年度比78.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は51,675百万円（前連結会計年度末は55,515百万円）となり3,839百万円の減少となりました。これは現金及び預金が増加（12,800百万円から13,374百万円へ573百万円の増）したものの、売上債権が減少（29,310百万円から24,973百万円へ4,337百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は80,648百万円（前連結会計年度末は78,535百万円）となり2,112百万円の増加となりました。これは投資有価証券の減少（13,253百万円から11,920百万円へ1,333百万円の減）、のれんの減少（1,785百万円から1,273百万円へ512百万円の減）及び無形固定資産の「その他」に含まれております借地権が減少（4,180百万円から3,961百万円へ219百万円の減）したものの、有形固定資産の増加（55,659百万円から59,290百万円へ3,630百万円の増）及び退職給付に係る資産が増加（667百万円から1,163百万円へ496百万円の増）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は33,772百万円（前連結会計年度末は37,827百万円）となり4,054百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金の減少（16,324百万円から14,858百万円へ1,466百万円の減）、リース債務の減少（1,212百万円から341百万円へ870百万円の減）、短期借入金の減少（11,959百万円から11,110百万円へ849百万円の減）、流動負債の「その他」に含まれております未払金の減少（3,508百万円から3,013百万円へ495百万円の減）及び未払費用が減少（1,635百万円から1,389百万円へ246百万円の減）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は36,325百万円（前連結会計年度末は35,353百万円）となり972百万円の増加となりました。これは事業構造改革引当金が減少（969百万円の減）したものの、長期借入金の増加（24,350百万円から25,482百万円へ1,132百万円の増）、繰延税金負債の増加（272百万円から822百万円へ549百万円の増）及びリース債務が増加（900百万円から1,167百万円へ266百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は62,225百万円（前連結会計年度末は60,870百万円）となり1,355百万円の増加となりました。これは配当金の支払986百万円、為替換算調整勘定の減少（2,076百万円から1,257百万円へ818百万円の減）及びその他有価証券評価差額金が減少（5,657百万円から5,032百万円へ625百万円の減）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,262百万円の計上及び退職給付に係る調整累計額が増加（554百万円から1,031百万円へ476百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで12,500百万円の増加（前年度は7,359百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで10,150百万円の減少（前年度は3,846百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで1,760百万円の減少（前年度は1,226百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,548百万円（前年度は3,507百万円）、減価償却費6,178百万円（前年度は6,351百万円）、売上債権の減少に伴う資金の増加額4,340百万円（前年度は売上債権の増加に伴う資金の減少額1,706百万円）、仕入債務の減少に伴う資金の減少額1,547百万円（前年度は250百万円）、法人税等の支払額672百万円（前年度は2,102百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10,313百万円（前年度は4,170百万円）が主な増減要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出15,819百万円（前年度は17,347百万円）、長期及び短期借入れによる収入16,261百万円（前年度は17,509百万円）、リース債務の返済による支出1,290百万円（前年度は774百万円）、提出会社による配当金の支払額986百万円（前年度は567百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、471百万円増加し、当連結会計年度末は13,272百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現下の国内経済は、物価の上昇が続くことにより消費者マインドが生活防衛に傾き、また米国の通商政策をはじめとして世界経済の不透明感が増すなど、先行きが不透明な状況が続くものとみられます。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高99,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中期経営計画VENTURE-5期間（2023年3月期から2027年3月期まで）に係る剰余金の配当については、連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上を基本方針としております。

この考え方にに基づき、当期の期末配当金につきましては、2025年5月9日開催の取締役会におきまして1株当たり70円と決定いたしました。中間配当金1株当たり23円と合わせまして、年間配当金は1株当たり93円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金30円を予定しています。1株当たり期末配当金は、上記の基本方針及び2026年3月期の連結業績予想に基づき63円、年間配当金は1株当たり93円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,800	13,374
受取手形、売掛金及び契約資産	26,067	22,155
電子記録債権	3,243	2,818
商品及び製品	3,696	4,202
仕掛品	2,468	1,935
原材料及び貯蔵品	4,098	4,222
その他	3,152	2,978
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	55,515	51,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,132	62,709
減価償却累計額	△51,937	△45,884
建物及び構築物（純額）	17,194	16,824
機械装置及び運搬具	132,297	115,470
減価償却累計額	△116,587	△98,899
機械装置及び運搬具（純額）	15,710	16,570
土地	18,608	18,551
リース資産	5,840	1,434
減価償却累計額	△4,782	△728
リース資産（純額）	1,057	706
建設仮勘定	1,950	5,546
その他	9,403	8,623
減価償却累計額	△8,265	△7,533
その他（純額）	1,138	1,090
有形固定資産合計	55,659	59,290
無形固定資産		
のれん	1,785	1,273
その他	5,060	4,896
無形固定資産合計	6,846	6,169
投資その他の資産		
投資有価証券	13,253	11,920
繰延税金資産	42	79
退職給付に係る資産	667	1,163
その他	2,440	2,143
貸倒引当金	△375	△117
投資その他の資産合計	16,029	15,188
固定資産合計	78,535	80,648
資産合計	134,050	132,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,324	14,858
短期借入金	11,959	11,110
リース債務	1,212	341
未払法人税等	353	410
賞与引当金	938	945
棚卸資産廃棄費用引当金	153	189
特別調査費用引当金	19	—
事業構造改革引当金	—	118
その他	6,866	5,797
流動負債合計	37,827	33,772
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	24,350	25,482
リース債務	900	1,167
役員株式給付引当金	193	170
従業員株式給付引当金	88	135
事業構造改革引当金	969	—
退職給付に係る負債	3,173	3,158
繰延税金負債	272	822
その他	404	387
固定負債合計	35,353	36,325
負債合計	73,180	70,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,103	11,145
利益剰余金	27,426	29,703
自己株式	△1,857	△1,768
株主資本合計	47,759	50,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,657	5,032
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	2,076	1,257
退職給付に係る調整累計額	554	1,031
その他の包括利益累計額合計	8,289	7,323
非支配株主持分	4,822	4,736
純資産合計	60,870	62,225
負債純資産合計	134,050	132,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	90,933	92,419
売上原価	70,271	71,147
売上総利益	20,661	21,272
販売費及び一般管理費	16,271	16,768
営業利益	4,390	4,503
営業外収益		
受取利息	175	129
受取配当金	253	296
持分法による投資利益	6	—
受取賃貸料	101	119
受取保険金	266	292
スクラップ売却益	—	145
その他	379	341
営業外収益合計	1,183	1,325
営業外費用		
支払利息	333	439
持分法による投資損失	—	44
賃貸費用	30	38
弔慰金	90	30
その他	58	80
営業外費用合計	512	632
経常利益	5,061	5,196
特別利益		
固定資産売却益	70	48
投資有価証券売却益	0	325
関係会社株式売却益	78	0
特別利益合計	149	373
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	228	345
減損損失	826	327
投資有価証券売却損	—	8
貸倒引当金繰入額	349	107
棚卸資産廃棄費用引当金繰入額	153	189
特別調査費用引当金繰入額	19	—
その他	126	32
特別損失合計	1,703	1,022
税金等調整前当期純利益	3,507	4,548
法人税、住民税及び事業税	580	578
法人税等調整額	△64	485
法人税等合計	515	1,063
当期純利益	2,991	3,484
非支配株主に帰属する当期純利益	272	221
親会社株主に帰属する当期純利益	2,719	3,262

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,991	3,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	△625
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	1,591	△1,116
退職給付に係る調整額	363	477
持分法適用会社に対する持分相当額	9	46
その他の包括利益合計	3,603	△1,216
包括利益	6,595	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,968	2,296
非支配株主に係る包括利益	627	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,085	25,267	△1,893	45,546
当期変動額					
剰余金の配当			△567		△567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,719		2,719
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				35	35
連結子会社の増資による持分の増減		17			17
連結除外に伴う利益剰余金増加額			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	2,159	35	2,212
当期末残高	11,086	11,103	27,426	△1,857	47,759

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,018	△0	830	190	5,040	4,293	54,880
当期変動額							
剰余金の配当							△567
親会社株主に帰属する当期純利益							2,719
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							35
連結子会社の増資による持分の増減							17
連結除外に伴う利益剰余金増加額							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,639	0	1,245	363	3,248	528	3,777
当期変動額合計	1,639	0	1,245	363	3,248	528	5,989
当期末残高	5,657	0	2,076	554	8,289	4,822	60,870

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,103	27,426	△1,857	47,759
当期変動額					
剰余金の配当			△986		△986
親会社株主に帰属する当期純利益			3,262		3,262
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分		0		215	215
連結子会社株式の取得による持分の増減		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	41	2,276	89	2,407
当期末残高	11,086	11,145	29,703	△1,768	50,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,657	0	2,076	554	8,289	4,822	60,870
当期変動額							
剰余金の配当							△986
親会社株主に帰属する当期純利益							3,262
自己株式の取得							△126
自己株式の処分							215
連結子会社株式の取得による持分の増減							41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△625	1	△818	476	△965	△85	△1,051
当期変動額合計	△625	1	△818	476	△965	△85	1,355
当期末残高	5,032	1	1,257	1,031	7,323	4,736	62,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,507	4,548
減価償却費	6,351	6,178
減損損失	826	327
のれん償却額	444	447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	343	△253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△23
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44	47
棚卸資産廃棄費用引当金の増減額 (△は減少)	153	36
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	19	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	197
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28	3
受取利息及び受取配当金	△429	△426
支払利息	333	439
持分法による投資損益 (△は益)	△6	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△325
関係会社株式売却損益 (△は益)	△78	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	158	309
スクラップ売却益 (△は益)	—	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,706	4,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△904	△306
その他の資産の増減額 (△は増加)	277	△136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250	△1,547
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16	△540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	699	△83
その他	105	△275
小計	10,116	12,843
利息及び配当金の受取額	454	426
利息の支払額	△326	△434
事業構造改革費用の支払額	△1,275	△607
スクラップ売却による収入	—	145
法人税等の支払額	△2,102	△672
法人税等の還付額	492	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,359	12,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△106
有形固定資産の取得による支出	△4,170	△10,313
有形固定資産の売却による収入	148	57
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の売却による収入	17	878
関係会社株式の売却による収入	—	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	946	—
長期前払費用の取得による支出	△120	△99
貸付けによる支出	△71	—
貸付金の回収による収入	76	0
その他	△673	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,846	△10,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,278	3,970
短期借入金の返済による支出	△5,129	△3,424
長期借入れによる収入	13,231	12,291
長期借入金の返済による支出	△12,217	△12,395
リース債務の返済による支出	△774	△1,290
自己株式の取得による支出	△0	△126
自己株式の処分による収入	35	215
配当金の支払額	△567	△986
非支配株主への配当金の支払額	△81	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△1,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,639	471
現金及び現金同等物の期首残高	10,161	12,800
現金及び現金同等物の期末残高	12,800	13,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、及び海外で飲料用パッケージの製造販売及び飲料の受託製造を行う「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,650	38,158	17,004	86,813	4,120	90,933	—	90,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	—	—	1,781	3,174	4,956	△4,956	—
計	33,432	38,158	17,004	88,594	7,295	95,889	△4,956	90,933
セグメント利益	1,674	2,908	1,277	5,859	368	6,228	△1,838	4,390
セグメント資産	34,480	55,097	25,751	115,329	4,549	119,879	14,171	134,050
その他の項目								
減価償却費	540	4,202	1,173	5,916	214	6,131	202	6,334
のれんの償却額	—	153	291	444	—	444	—	444
減損損失	80	758	—	839	—	839	△12	826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,288	1,020	1,774	5,084	181	5,265	△25	5,240

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等製造販売事業、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。なお、「その他」の化粧品等製造販売事業を営む株式会社コスメサイエンスについては、2024年3月29日付で全株式を譲渡したため、同日より連結の範囲から除外しております。
2. 調整額は下記のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,838百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,171百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産79,207百万円及びセグメント間取引消去△65,036百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額202百万円には、未実現利益の調整額△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費231百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△12百万円には、未実現利益の調整額△12百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25百万円には、未実現利益の調整額等△223百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額198百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,359	39,442	17,979	88,780	3,638	92,419	—	92,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,056	—	—	2,056	3,974	6,031	△6,031	—
計	33,416	39,442	17,979	90,837	7,613	98,451	△6,031	92,419
セグメント利益	1,091	3,523	1,289	5,905	656	6,561	△2,058	4,503
セグメント資産	35,196	50,279	26,594	112,069	4,124	116,194	16,128	132,323
その他の項目								
減価償却費	738	3,647	1,424	5,810	128	5,938	225	6,164
のれんの償却額	—	153	294	447	—	447	—	447
減損損失	321	1	43	366	—	366	△38	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,769	1,686	6,171	10,628	297	10,925	36	10,961

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. 調整額は下記のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,058百万円には、セグメント間取引消去326百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,128百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産78,596百万円及びセグメント間取引消去△62,468百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 減価償却費の調整額225百万円には、未実現利益の調整額△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費249百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△38百万円には、未実現利益の調整額△38百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円には、未実現利益の調整額等△173百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額209百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,575.56円	4,671.09円
1株当たり当期純利益	222.16円	265.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度381千株、当連結会計年度386千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末370千株、当連結会計年度末394千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,719	3,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,719	3,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,239	12,284

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,870	62,225
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,822	4,736
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,822)	(4,736)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,048	57,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,249	12,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。